

実効性評価の取り組み

取締役会の実効性向上のため、2015年度から毎年、代表取締役社長を除く全ての取締役を対象としたアンケート方式で評価を実施しています。

2021年度からは第三者機関によるアンケートと結果分析を行っており、評価結果を取締役に報告し課題を共有した上で、改善の取り組みを継続的に進めています。

2022年度の実効性評価では、事業ポートフォリオの議論、報酬制度設計や後継者育成計画への取締役の関与、株主との対話などの項目において昨年から評価が向上しており、一定の改善が評価されました。全体として取締役会は実効性を持って機能していると評価されましたが、認識した主な課題については以下のような取り組みを行い改善を図っていきます。

2022年度の実効性評価実施概要

対象者	代表取締役社長を除く全取締役
評価方法	無記名方式によるアンケート
実施期間	2023年2~3月
アンケート	外部機関にて取りまとめ
回答状況	全対象者回答済み

